

潮流

潮流
◆ 週刊教育資料

多摩起業家育成フォーラム
企画広報委員長

竹内 利明氏に聞く
①



たけうち・としあき 1952年東京都生まれ。76年青山学院大学理工学部卒業。メーカー勤務を経て91年に陽明エンジニアリングを設立。取締役社長。2000年4月から電気通信大学共同研究センター客員助教授として「産学連携」「起業家教育」などを研究。
<http://www.sangyo-npo.jp>

社会を支える 意識を育てる

学生や市民の 起業を喚起

—— 起業家育成を進める
目的は何ですか。

起業家教育をすること自体が目的ではありません。日本という国を良くするための手段の一つで、日本経済をどう再生するか、ということが根底にあります。私は、経営コンサルタンの仕事をしていますし、か

人は一人では生きられない。
だから支え合う。
自分がどのように
社会を支えていくのか、
早いうちから意識付けすべきだと
竹内利明氏は力説する。

つて中小企業に勤務した経験もあります。その経験から、日本の中小企業は今のままでは駄目だと思っています。大きく経営を革新するイノベーションが必要です。かつて日本は世界で高い競争力を誇りましたが、物質的な豊かさに甘えていたうちに、どんどん遅れてきました。豊かさの反動ですね。私は、日本の国を再生するのは、人だと思ふ。今、中小企業の経営者を見てもみんな二代目、三代目です。豊かさの中で生まれ育ってきた。中小企業で、優秀な業績を上げているのは二割程度、衰退傾向にあるのが三割、残る五割のうちどれだけ多くが上の二割に上がれるかが経済再生のポイントだと思ふ。上の二割の企業は、この不況下でも成長している。これは統計データからも言えることです。

—— 逆に、下の三割の企業は淘汰されてしまう。

昨年の中小企業白書によると、日本の開業率は三・五％、廃業率は五・六％です。逆転現象が続いて会社数は減少しています。アメリカだと、それぞれ約一四％と一二％です。アメリカは、会社数は増えています。廃業率も高いのです。つまり、アメリカの方が厳しい戦いを勝ち抜いてきた企業だけが残って、それが世界市場でも戦うから強い。新陳代謝が強さを生み出している

ということですが。

日本経済を再生するには、どんなベンチャーが生まれ育たなければいけない。多摩起業家育成フォーラムは、それを支援するために活動しています。多くの大学や研究機関が集まる多摩地域を中心に、学生や市民の創業を喚起するのが目的です。特に、工学系の大学と経営系の学部を持った大学が連携しているのが特長です。工学系は電気通信大学と東京農工大学など、経営系は一橋大学などです。

起業家精神は「生きる力」

——平成十年の発足でしたね。

平成十年六月に設立しましたが、活動は九年からです。電気通信大学のベンチャー関係の授業は、定員を超えた申し込みがあり、すごい人気です。ところが、学生はベンチャーで働くという意識は薄く、大企業に就職していきます。ベンチャーを頭で学ぶ意欲はありますが、自分で起業するとかベンチャーで働くとかいう決断はできないのが現状です。もちろん、現状では大学生がすぐに起業すべきだとは思いませんが、ベンチャーの精神、すなわち自立心というものは、きちっと持ってほしい。今は、若い優秀な人がみんな大企業に入って、そこ

で自立心を失い、やがてリストラされる。三十代の一番力のあるときに自分で飛び出して成功するというパターンをいっぱい作らないと、日本には世界に誇れる優秀なベンチャーが生まれてこない。そのためには、小さいときからの教育を変える必要があります。下から上がってくる若い層がほとんど社会を突き上げていないと、社会は良くならない。

フォーラムの活動は「ベンチャー甲子園」から始まりました。これは、一橋大学の米倉誠一郎教授が中心になり実施しています。十三年度には全国の国立大学のベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに、アイデアコンテストの優秀作を推薦してもらいましたが、大学院生の発表はとても優秀でした。大学発のベンチャーは、最新の資料で二百五、六十社。ここへ来て一気に増えていきます。そういう意味では、十三年が転換点だと思っっています。ベンチャーにつながるような応用研究を大学院生がやるようになってきた。これは、大学院生の意識の変化もあるし、同時に、大学院生がそういう研究をすることを教授も容認し始めたということだと思います。

——コンテストからベンチャー企業が生まれることもあるのですか。

優秀なアイデアを出す学生ほど、研究者

になるか大企業に行くから、すぐにベンチャーは生まれません。でも、彼らが三十代になって力が付いてベンチャーを興そうとするときに、今の三十代より抵抗感は少ないはず。だから、十年、二十年単位で考えないとできない。そして、その予備軍をどんどん出すためには、小・中・高校生にも手を打っていかなくてはならない。そこで、起業家教育が大切なのです。

——その起業家教育とは、どんな教育なのでしょう。

文部科学省が言っている「生きる力」と、私たちが言っている起業家教育は、本能的には変わらないと思っています。起業家教育という言葉に抵抗を感じる教員は多いようですが、目指すところは自立心。大事なものは何のために働くのか、ということ。人間は人のために働くのであり、社会のために働くわけです。人間は一人では生きていけない。だから、みんなで助け合う。助け合うということの基本は働くことです。大人と子どもの違いは、世の中を支えているか、支えられているか、という関係でしょう。その原点を意識しないと、子どもに教育なんてできないと思いますね。子どもは将来、自分が社会を支える力を付けるために勉強している、今は支えてもらいながら。でも、学校の中に行くと、どうもその

辺が見えにくくなってしまふ。

自分をランク付けする前に

——そこで、フォーラムの出番ですね。ええ。現状では、学校と産業界はつながりが弱いからコーディネーターが必要ですよ。私たちは、双方から信頼されるコーディネーターになろうと努力しています。ただ、その役割は過渡的なものだと思います。学校は今、どんどん開かれている途上。すっかり開かれて、企業も地域も融和して、先生が授業にいろいろな人を引き込むようになれば、もうコーディネーターに頼る必要はないわけです。——一方で、大学生の関心が高いのなら、小・中・高校生のうちから起業家教育をする必要はあるのでしょうか。

もう少し底辺を広げないとレベルが上がってこないでしょう。と同時に、本当にベンチャーに向いている子にチャンスを与えるという意味でも、やはり早いうちが良いと思います。

例えば、ある中学校に建築関係のコンクリートの専門家を社会人講師として派遣したときのことです。コンクリートの落下な

どが社会問題になっているときで関心があったのか、ほとんど質問が出てきました。中でも、後ろの方にいた髪の長い男の子が、熱心に質問してくる。後から先生に聞くと、授業中に質問なんかしたことがない、昔でいう番長みたいな子の子です。その子が



聞きたかったのは、要するに自分が中学しか卒業しないので社会に出て、社長になれる可能性があるかということなんです。ストレートには聞けずに、講師に「人の下につくのは嫌いですか」なんて質問をする

んです。その子は、勉強は優秀とは言えない。けれども、話しぶりや周囲の生徒の様子から見て、リーダーシップがあります。きつとこういふ子は、サラリーマンより、小さな組織でもトップになる方が向いているのだらうなと感じました。でも、こういう子たちが今の教育の中で、駄目、という烙印を押される確率が高い仕組みになっていると思います。本当は良いものを持っているのに、それを生かしてあげる方法はないのか、と強く感じました。

——中学と高校では、どちらが手ごたえがありますか。

中学が一番重要だと感じています。中学生はまだ受験を通過していないでしょう。子どもは、受験を通過することによって、自分をランク付けしてしまうところがあります。中学二年生ぐらいだと、まだ自分の可能性をあまり狭めていない。その時期に、自分が将来やりたいことをきちんと持つことによって、何にでもチャレンジできる可能性がある。どんな子も、本能的にはまだ間に合うのですから。そこで、意識付けが重要で、自分の将来をイメージしながら勉強しチャレンジする。その意味では、高校生だとちよつと遅い気がします。